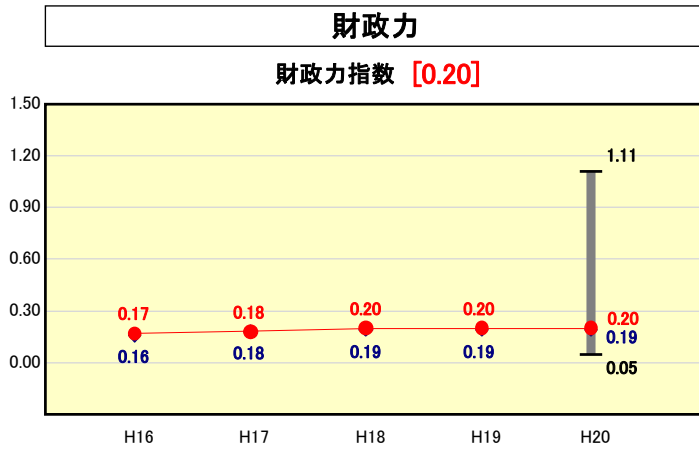


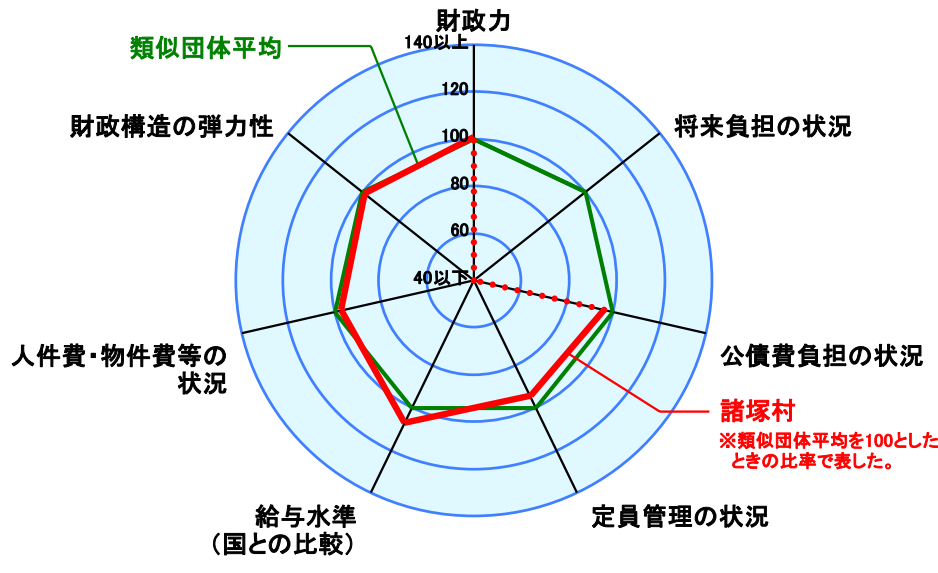
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



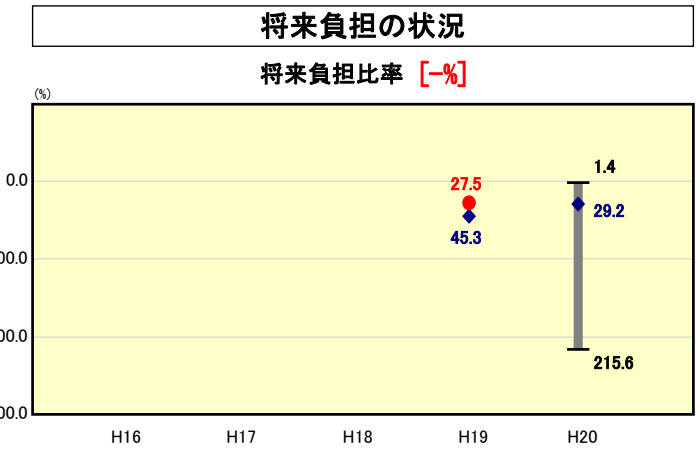
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 0.56
宮崎県市町村平均 0.37

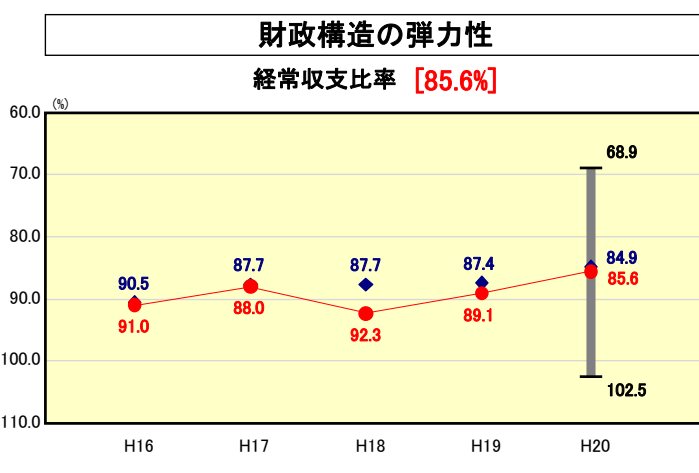
人口	2,076	人(H21.3.31現在)
面積	187.59	km ²
標準財政規模	2,003,510	千円
歳入総額	3,608,203	千円
歳出総額	3,391,065	千円
実質収支	184,272	千円



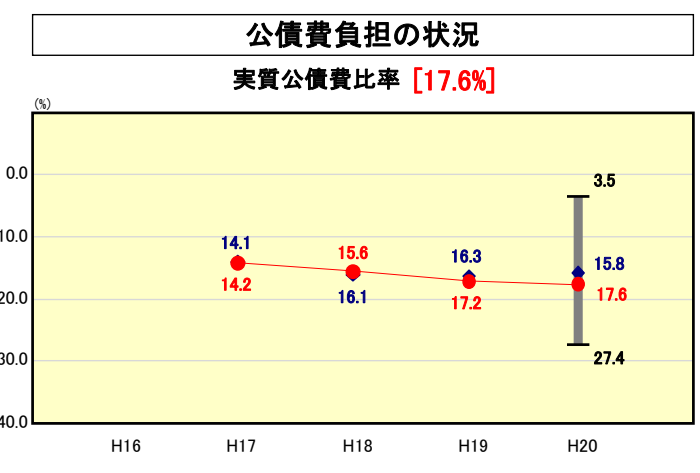
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



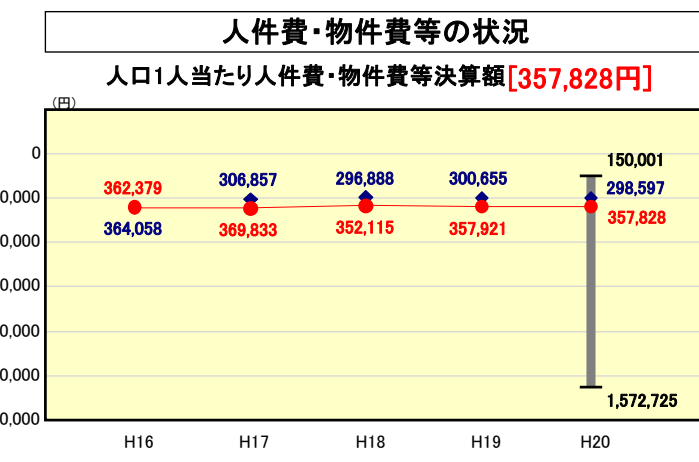
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
宮崎県市町村平均 106.5



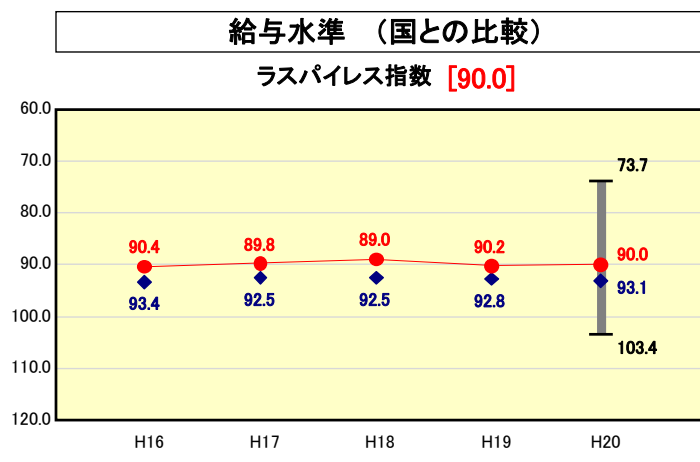
類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 92.1



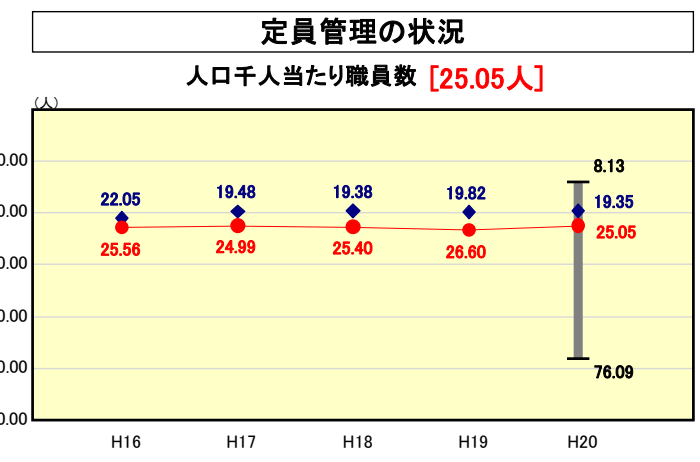
類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 11.8
宮崎県市町村平均 14.0



類似団体内順位 88/129
全国市町村平均 114,142
宮崎県市町村平均 113,355



類似団体内順位 24/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 7.46
宮崎県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過去2年間と同じ指数であり、類似団体と同様の指数となっている。
なお、本村の村税収入は、2億3千7百万円であるが、昭和26年以来村税の完納を続けており、村民一人ひとりが主役の村である。

【経常収支比率】
平成19年度(89.1%)に比較し低い数値となったが、類似団体と比較するとやや高い数値となっている。
今後とも、職員数の適正化や単独事業の見直しなど、より一層の行財政改革に取り組んでいきたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費関係の決算額の標準財政規模に占める割合は、21.2%(類似団体26.8%)であり、その内、職員給は13.4%(類似団体16.7%)である。
また、委員等報酬の見直しにより、決算額の標準財政規模に占める割合は、平成19年度は0.7%であったが、平成20年度は0.5%となっている。

物件費は全体の決算額に占める割合が、平成19年度7.3%に対し、平成20年度では9.2%となっており、人口1人当たりの決算額も類似団体と比較し、高額となっている。

【ラスパイレス指数】
国の給与規程に準じ、基準外の特別昇給等はなく、さらに人事評価を昇給、昇格等に反映しているため、年々低い指数を示しており、類似団体と比較しても低い指数となっている。

【将来負担比率】
平成19年度は27.5%となっていたが、平成20年度に財政調整基金への積立1億8千万円を行い、さらに58億円まで膨らんだ地方債も、現在は残高41億6千3百万円まで縮小されてきているため、平成20年度においては、数値を示していない。

【実質公債費比率】
年々高い数値となってきたが、3年間の平均値はピークとなり、単年度の数値は縮小傾向にある。
また、公債費は平成16年度をピーク(7億6千1百万円)に減少傾向となり、平成20年度決算では6億4千8百万円となっている。
さらに、村債の借入については過疎債や辺地債、臨時財政対策債、災害対策債といった交付税措置のある優位債に限り借入れを行っている。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較すると高い数値となっているが、産業構造や地理的条件等が考慮される。
なお、平成21年度までの集中改革プランにより、82名の職員数を平成22年4月1日で78名とするプランを掲げているが、平成21年4月1日現在で72名と既に目標を大きく達成した形となっている。